

海外のリコール等に係る制度の概要

(各国の根拠法令)

日本	道路運送車両法
米国	国家交通・自動車安全法 (TITLE 49 USC CHAPTER 301 MOTOR VEHICLE SAFETY) TREAD法 (Transportation Recall Enhancement, Accountability, and Documentation Act)
EU	製品の一般的安全性に関する指令 (2001/95/EC GRSD: General Product Safety Directive)
ドイツ	製品安全法実施規則 (GPSG: Geräte und Produktsicherheitsgesetz) Code on the Implementation of the GPSG for Road Vehicle
英国	自動車の安全不具合に係る手続きの規約 (Code of Practice on Vehicle Safety Defects)
豪州	商取引法 (Trade Practice Act) Procedures for the Recall of Vehicles and Associated Products with Safety Related Defects 等

注) の法規は自動車だけでなく製品一般を対象としたもの。

1. 規制対象となる場合

日本	自動車製作者等が、同一の型式の一定の範囲の自動車の構造、装置又は性能が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合していない状態にあり、かつ、その原因が設計又は製作の過程にあると認める場合
米国	自動車製作者が、自動車や装置に自動車の安全に関わる欠陥があると判断した場合又は自動車や装置が新車時に安全基準に合致しない場合。
EU	製品に固有のリスクがあり、十分な警告がなされなければそのリスクが直ちに明らかにならない場合
ドイツ	新車時に法定の健康及び安全基準を満足しない場合又は想定された使用において、使用者若しくは第3者の安全や健康に予測不可能で避けられない突然の危険をもたらす場合
英国	自動車設計上又は製造に起因し、人体の負傷又は死亡の重大な危険の原因となる場合
豪州	製品が人身に傷害を起こす又は起こす可能性があるとして認める場合

2. 市場措置に係る製作者の義務

1. で記述した条件に合致する場合、製作者等は以下の義務を負う。

日本	保安基準に適合しなくなるおそれをなくするため又は保安基準に適合させるために必要な改善措置を講じようとするときは、あらかじめ届出なければならない。 (保安基準に不適合とならない場合でも、安全確保、公害防止上放置できない不具合について改善のための対策を講じる場合には、国土交通省に届出るものとする。(通達事項))
米国	行政当局及びユーザー等に対して、欠陥又は不適合の内容を通知しなければならない。 また、該当する自動車が表示された場合、無償で改善しなければならない。(ただし、最初の販売から10年以上経過した車(タイヤについては5年以上経過したもの)は有償での改修が認められる。また、欠陥又は不適合の内容が安全にとって重大でないと行政当局が判断した場合には改善が免除される。)
EU	製品の通常の又は当然予測できる使用期間全体にわたって消費者がそのリスクを査定することができ、かつそれに対して予防措置を講じることができるように、関連する情報を提供する。 リスクを回避するのに必要があれば、市場からの撤退、適切かつ効果的な消費者への警告又は最終手段としての消費者からの回収を含めた適切な行動を選択すること。
ドイツ	製作者は危険を回避するために十分な措置を行わなければならない。 (ただし、製品が基準を満足しない場合又は危険性が低い場合には、措置の実施及び行政当局への届出は製作者の自主性に委ねられている。)
英国	製作者が改善措置が必要と判断した場合には、行政当局に届出なければならない。ただし、10年以上経過した自動車は対象としない。
豪州	製作者が自主的にリコール行動を行う場合は行政当局に届出なければならない。

3. ユーザーへの通知

日本	<p>製作者等は改善措置を実施する場合、使用者に以下の項目を通知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準不適合状態にあると認める構造、装置又は性能の状況及びその原因 ・改善措置の内容 ・特に必要がある場合は、改善を実施するまでの間の使用上の注意事項その他の必要な事項
米国	<p>製作者はユーザーに対して以下の項目を含む通知を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠陥・不適合の明確な記述 ・欠陥・不適合に係る安全上のリスク評価 ・欠陥・不適合の改善のためにとられる方策 ・無料で欠陥・不適合に対する措置を行うという声明 ・欠陥・不適合が無料で改善される最も早い日 ・製造者等が欠陥・不適合の改善を適切に行わなかった場合に、ユーザーがNHTSAへ通知する方法 等
EU	製作者はユーザーに対して、製品に係るリスク情報を提供しなければならない。
	ドイツ
	英国
豪州	<p>製作者はリコールを実施する場合、ユーザーに対して以下の項目を通知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リコール製品の明確な説明 ・識別方法に関する説明と指示 ・安全欠陥の説明 ・安全欠陥が及ぼす可能性がある又は、考えられる影響と運転した結果起こり得る又は、あり得る影響に関する警告 ・未実施状態のまま運転したことに関連する責任の詳細 ・開始日 ・改善サービスを受けられる場所 ・改善に関連する情報の入手先

4 . 行政機関による不具合情報収集

日本	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーからの情報 (HPで公開) ・警察からの車両の欠陥が原因と疑われる事故の情報 ・運送事業者からの車両故障により運行ができなくなった事故の報告 ・自動車検査独立行政法人からの情報 ・製作者からの四半期毎の報告 (車両の不具合が原因と思われる事故及び火災、改善措置後に不具合が再発した事案 等)
米国	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーからの情報 (HPで公開) ・交通事故死亡者解析データ (FARS) ・他省庁からの情報 ・製作者からの四半期毎の報告 (「早期警告報告」: 車両の不具合が原因と指摘されている死亡・負傷事故 (海外での事故を含む) の情報、物損事故数、消費者苦情数等)
EU	
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーからの情報 ・報道情報 ・検事等からの事故情報 等
英国	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーからの情報 ・MOT (年次検査) 検査官情報 ・警察・緊急サービスからの情報 ・取引基準局からの消費者苦情情報 等
豪州	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーからの情報 ・COP (Conformity of Production) 工場監査 ・Police Road Trauma Squad (警察事故情報) ・交通事故統計資料

(米国、英国及び豪州については、平成14年の(社)日本自動車工業会の調査結果より。ドイツについては、平成19年の国土交通省による調査結果より。)

5 . 政府のリコール指示権限

日本	国土交通大臣は、事故が著しく生じている等により保安基準に適合しないおそれがあると認められる自動車について、その原因が設計又は製作の過程にあると認めるときは、製作者に対して必要な改善措置を講ずべきことを勧告でき、更に製作者が勧告に従わない場合にはその旨を公表し、改善措置の実施を命令できる。
米国	NHTSA長官が自動車または装備品に安全欠陥或いは安全基準への不適合が存在すると決定した場合、メーカーに対して下記を命じるものとする。 ・欠陥または不適合車両のオーナー、購入者およびディーラーへの通知。 ・欠陥または不適合の改善措置の実施。
EU	各国所管機関は、消費者への注意喚起、販売の中止、回収を命令することができる
ドイツ	監督局は、危険度が高くリコールすべきと判断した場合は、製作者にリコールを求めることができる
英国	欠陥についての改善措置を行うかどうかを決定する責任は製作者にあるが、監督局は、製作者等に対し意見を言うことができる。
豪州	傷害の可能性がある場合、法規不適合の場合、当局が安全な製品でないと宣言した場合、或いは、販売禁止とした場合で、かつ傷害防止のために満足のいく行為が講じられていない場合に、製品リコールが要求される。